

業務及び財産の状況に関する説明書

【2024 年6月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

フィリップ証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 フィリップ証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 127 号）

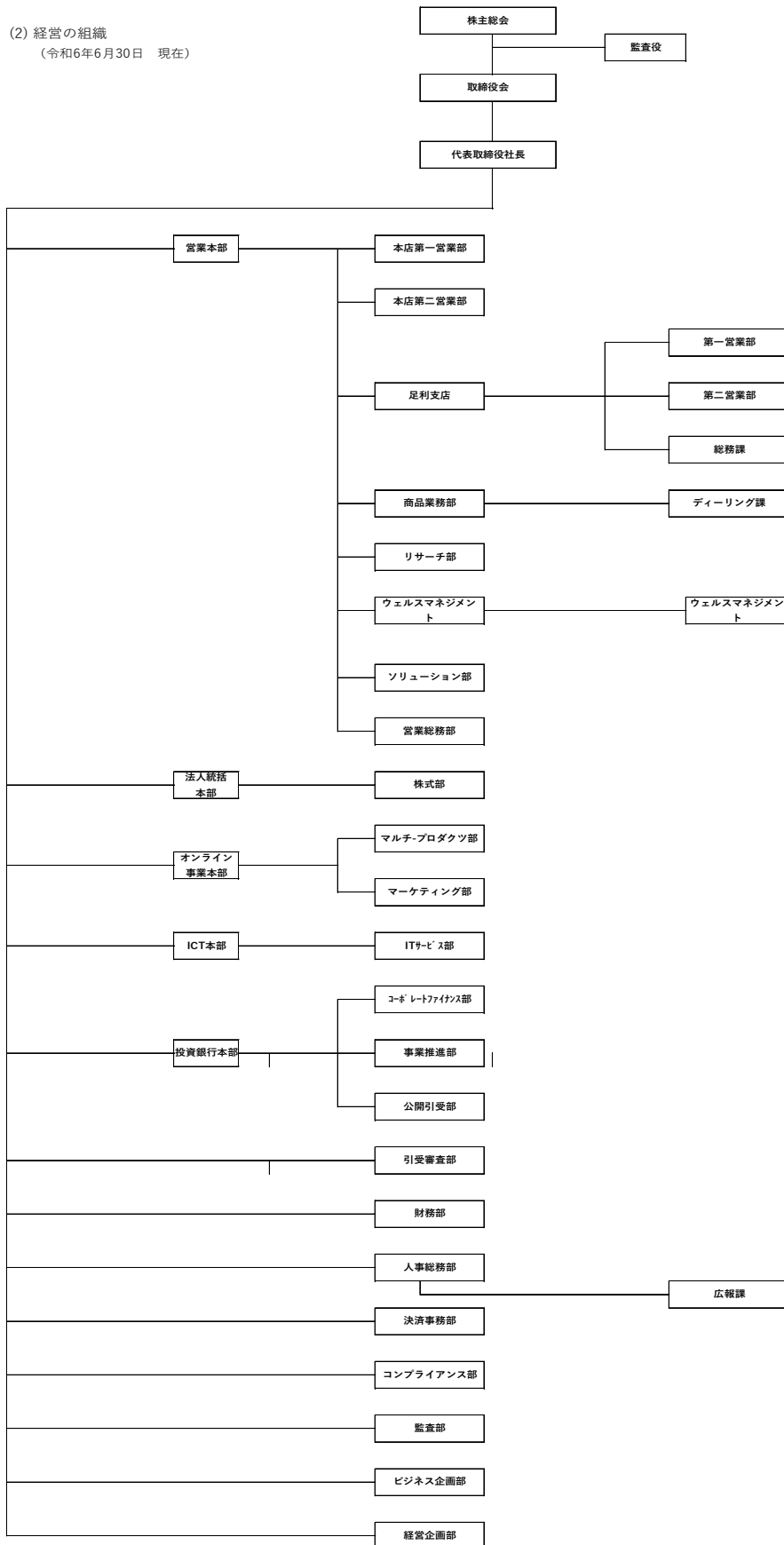
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年	月	沿 革
大正	9 年 9 月	株式現物店成瀬省一商店創立。
昭和	19 年 4 月	成瀬証券株式会社に改組。
〃	24 年 5 月	東京証券取引所設立に伴い取引所正会員となる。
〃	38 年 3 月	会社設立以降数回にわたる増資を経て、資本金 2 億 3,000 万円となる。
〃	43 年 4 月	証券取引法の改正により、同法第 28 条 1～4 号の各免許を取得。
〃	45 年 9 月	創業 50 周年を迎える。
〃	57 年 9 月	資本金を 3 億 4,500 万円に増資。
〃	58 年 7 月	資本金を 4 億 6,000 万円に増資。
平成	2 年 9 月	創業 70 周年を迎える。
〃	2 年 10 月	資本金を 7 億 2,000 万円に増資。
〃	10 年 12 月	改正証券取引法に基づく証券業の登録。
〃	12 年 9 月	創業 80 周年を迎える。
〃	19 年 9 月	金融商品取引法に基づく第 1 種金融商品取引業者として登録。
〃	20 年 1 月	付随業務「他の事業者の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務」及び「他の事業者の経営の相談に応じる業務」開始。
〃	21 年 7 月	株式会社 T O K Y O A I M 取引所の取引参加者となる。
〃	22 年 4 月	株式会社大阪証券取引所のジャスダック取引参加者となる。
〃	23 年 1 月	株式会社大阪証券取引所の先物取引等取引資格及び先物・オプション自社清算資格を取得。
〃	23 年 3 月	その他業務（届出業務）「その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務」開始。
〃	〃 〃	金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる業務の登録。
〃	〃 4 月	Phillip Financials 株式会社と合併し商号をフィリップ証券株式会社に変更。
〃	〃 5 月	資本金を 8 億円に増資。
〃	〃 6 月	株式会社 T O K Y O A I M 取引所指定アドバイザー（J-Nomad）の認定を受ける。
〃	24 年 5 月	商品先物取引法に基づく商品先物取引業の許可を得る。

年 月			沿 革
平成	24 年	7 月	資本金を9億5,015万円に増資。
	〃	〃	その他業務（届出業務）「商品先物取引法第2条第21項に規定する商品市場における取引等に係る業務」開始。
	〃	〃	株式会社TOKYO AIM取引所と東京証券取引所の合併に伴い、TOKYO PRO Market のJ-Adviserとなる。
	25 年	10 月	サイバークオート株式会社（100%出資子会社）を設立。
	27 年	10 月	大阪営業所の開設。
	28 年	11 月	オンラインによる日経225先物・オプション取引「すばトレ！」のサービス提供開始。
	29 年	3 月	当社の提供するオンラインサービス「すばトレ！」で、商品先物取引の取扱い開始。
令和	4 年	10 月	金融商品取引法に基づく第2種金融商品取引業者として登録。
	6 年	2 月	福岡証券取引所特定正会員となる。
	〃	6 月	電子記録移転有価証券表示権利等取扱業務として登録。
	〃	9 月	名古屋証券取引所総合取引参加者となる。

(2) 経営の組織
(令和6年6月30日 現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. Phillip Brokerage Pte.Ltd	1,155,000株	100.00%
計 1 名	1,155,000株	100.00%

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	永 堀 真	有	常勤
取 締 役	脇 本 源 一	無	常勤
取 締 役	リム ウェン ジアン リューク	無	非常勤
監 査 役	小 森 道 雄	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
根本 正明	常務執行役員・経営企画部長・コンプライアンス部長
杉井 信彦	コンプライアンス部 部長

7. 業務の種別

第 1 種金融商品取引業

① 金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務

- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ・取引所金融商品市場における有価証券の売買、市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理

- ・有価証券の売出し
- ・有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ② 法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
 - ・店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ③ 法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
 - ・有価証券の元引受け（損失の危険の管理の必要性の高いものとして政令で定めるもの以外のもの）
- ④ 法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
 - ・有価証券の引受け
- ⑤ 有価証券等管理業務
- ⑥ 法第28条第1項第1号2に掲げる行為に係る業務
 - ・商品関連市場デリバティブ取引

金融商品取引業に付随する業務

- ①有価証券の貸借業務
- ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥累積投資契約の締結業務
- ⑦他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務
- ⑧他の事業者の経営の相談に応じる業務
- ⑨通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理にかかる業務

第2種金融商品取引業

法第2条第8項第3号に掲げる行為に係る業務

- ・外国市場デリバティブ取引

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号
足利支店	〒326-0822 栃木県足利市田中町32番地10
本店別館	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番3号 兜町ビル3階
ウェルスマネジメント 大阪営業所	〒530-0043 大阪府大阪市北区天満1丁目5番2号 トリシマオフィスワンビル501

9. 他に行っている事業の種類

- ①商品先物取引法第2条第21項に規定する商品市場における取引等に係る業務
- ②商品先物取引法第2条第14項第1号から第3号に規定する店頭商品デリバティブ取引に係る業務
- ③商品先物取引法第2条第13項に規定する外国商品市場取引に係る業務
- ④保険業法第2条第26項に規定する保険募集にかかる業務
- ⑤その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあつせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あつせん相談センター (FINMAC) との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人 金融先物取引業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あつせん相談センター (FINMAC)

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所 総合取引参加者

株式会社大阪取引所 先物取引等取引参加者

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

日本商品委託者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当会計年度（2023 年 4 月 1 日から 2024 年 6 月 30 日まで）の日本経済は、家計消費や在庫投資などを中心に基調の弱さが目立つ展開となりました。その一方、海外経済は、大幅利上げでも堅調を維持する米国および高い経済成長率を維持するインドに対し、欧州主要国は概ねゼロ成長、中国は不動産不況に苦しむなかで景気回復の勢いが見られないなど、国ごとにばらつきが見られました。

国内の株式市場では、期初 2 万 8200 円台から始まった日経平均株価は、生成 AI（人工知能）の成長性への期待からの半導体関連銘柄への物色や低 PBR（株価純資産倍率）を見直す動きなどを背景に、夏場には一時 3 万 3700 円台まで上昇しました。その後、日米の金利上昇から下落に転じ、10 月には一時 3 万 1000 円を割り込みましたが、年明け以降、急速な日本株再評価の下、海外投資家主導での上昇を継続しました。少額非課税投資の新 NISA 制度開始も追い風となりました。24 年 2 月に 34 年ぶりに過去最高値を更新後、3 月に一時 4 万 1000 円超えの期中最高値を付け、期末には 3 万 9500 円を超えて引けました。当会計年度（15 ヶ月）の東証プライム市場（概算）の 1 日平均売買代金は 3 兆 9621 億円と、前期（12 ヶ月）比で 39.1%増となりました。

外国為替市場では、ドル円相場が 23 年 4 月に期中最安値の 1 ドル 130 円台で始まった後、米金利上昇に伴うドル買いを背景に、11 月に 151 円台まで急伸しました。その後、米金利低下に伴うドル安や日銀の正常化観測から反落に転じ、年末には 140 円台をつけましたが、年明けからは米利上げ後ずれ観測もありドルが買われました。新 NISA 制度開始に伴う「つみたて投資枠」でのドル建て株式投信買いもドル買い・円売りを後押ししました。期末は 1 ドル 160 円台と、日次終値ベースで期中のドル円最高値となりました。

債券市場では、期初に終値 0.34%で始まった日本の 10 年物国債利回りは、7 月と 10 月の日銀会合で大規模緩和策の修正が決定されると、11 月には 0.97%まで上昇しました。24 年 3 月会合でイールドカーブ・コントロール（YCC）解除とマイナス金利解除が決定された後、5 月に日銀が定例の国債買い入れオペで長期債の購入を減らしたことから 10 年国債利回りが 1%を超え、6 月 27 日に一時 1.08%まで上昇しました。他方、米国 10 年物国債利回りは期初 4 月に 3.51%で始まった後、7 月に米政策金利が 5.25～5.50%に引き上げられると一段と上昇し、10 月 23 日に期中最高金利となる 5.015 を付けました。11 月以降は早期利下げ観測により 3.78%まで急低下しましたが、年明けからは好調な米経済指標を背景とした利下げ後ずれ観測から上昇に転じ、期末は 4.34%となりました。

主要な収益及び費用の概況は、以下のとおりであります。

① 受入手数料

1) 委託手数料

当事業年度(15 か月)の委託手数料は、14 億 66 百万円(前事業年度比 190.5%)となりました。主要の株式委託手数料は 13 億 16 百万円(同 203.1%)と、また受益証券委託手数料も大幅に増加(同 144.5%)したものの、ひきつづき債券信用取引(同 79.6%)が減少の主要因となりました。

2) その他の受入手数料

その他の受入手数料は、TOKYOPROMarket 指定アドバイザービジネスは 4 億 88 百万円と引き続き堅調に推移し増加(同 174.5%)し、受益証券受入手数料も増加(同 136.8%)いたしました。

② トレーディング損益

当期のトレーディング損益は、3 億 42 百万円(同 228.5%)の利益となりました。外国債券トレーディング損益は 31 百万円の増加で 34 百万円に、店頭外国為替証拠金取引によるその他のトレーディング損益は 1 億 58 百万円の増加で、2 億 99 百万円となりました。

③ 金融収益

金融収益は 2 億 53 百万円(同 198.1%)と増加いたしました。

④ 金融費用

金融費用は、1 億 22 百万円(同 297.87%)となりました。

以上の結果、当事業年度の純営業収益は、27 億 95 百万円(同 172.2%)となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、26 億 84 百万円(同 156.8%)と増加しました。

主な内訳は、取引関係費 9 億 24 百万円(同 167.7%)、人件費 10 億 94 百万円(同 161.7%)、不動産関係費 1 億 11 百万円(同 84.9%)、事務費 2 億 73 百万円(同 111.5%)、減価償却費 24 百万円(同 159.3%)、租税公課 72 百万円(同 228.9%)、研究開発費 55 百万円、その他 1 億 28 百万円(同 107.8%)となっております。

以上の結果、営業利益は 1 億 11 百万円となり前期より大幅に増加いたしました。経常利益は、投資有価証券の配当等を加え 4 億 5 百万円(同 265.3%)と増加いたしました。特別利益に投資有価証券売却益を 11 億 61 百万円計上した結果、税引前当期純利益は 15 億 25 百万円となり、法人税等を控除後の当期純利益は 9 億 37 百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 6 月期
資本金	950	950	950
発行済株式総数	1,155 千株	1,155 千株	1,155 千株
営業収益	1,528	1,664	2,917
(受入手数料)	1,303	1,386	2,321
((委託手数料))	751	769	1,527
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	0	1	0
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	8	18	17
((その他の受入手数料))	542	596	775
((商品デリバティブ取引手数料))	135	74	61
((引受関係手数料))	273	279	488
(トレーディング損益)	106	149	342
((株券等))	0	0	8
((債券等))	6	2	34
((その他))	99	147	17
((外国為替証拠金取引))	99	147	282
純営業収益	1,494	1,623	2,795
経常損益	156	153	405
当期純損益	290	△23	937

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 6 月期
自 己	1,186	1,028	2,690
委 託	338,997	458,845	481,134
計	340,183	459,874	483,915

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況
(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
二〇二三年三月期	株券	29	—	—	34	—	—	—
	国債証券	—			—		—	—
	地 方 債 証 券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券				686	—	48	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
二〇二三年三月期	株券	11	—	—	12	—	—	—
	国債証券	—			—		—	—
	地 方 債 証 券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券				7,934	—	1,062	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
二〇二四年六月期	株券	2	—	—	4	—	—	—
	国債証券	—			—		—	—
	地 方 債 証 券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券				560	—	3,711	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

区 分	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 6 月期
商品市場における取引等に係る業務	135	74	61
保険契約締結の代理又は媒介に係る取扱手数料	—	—	—
その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務	51	27	46

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 6 月期
自己資本規制比率（ $A/B \times 100$ ）	234.1	243.8	214.8
固定化されていない自己資本（A）	6,856	6,594	9,508
リスク相当額（B）	2,928	2,704	4,425
市場リスク相当額	2,109	2,392	3,510
取引先リスク相当額	168	151	406
基礎的リスク相当額	425	384	508
暗号資産による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 6 月期
使用人	89	92	104
（うち外務員）	77	74	77

※使用人には子会社への出向者9名を含む。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2023 年 3 月期	2024 年 6 月期	科 目	2023 年 3 月期	2024 年 6 月期
	金 額	金 額		金 額	金 額
流 動 資 産	30,880,298	45,444,206	流 動 負 債	28,842,275	41,873,898
現 金 ・ 預 金	2,464,117	6,149,110	トレーディング商品	956	1,039
預 託 金	10,515,831	9,491,617	デリバティブ取引	956	1,039
顧客分別金信託	8,470,000	7,504,963	約 定 見 返 勘 定	—	—
顧客区分管理信託	2,026,684	1,986,653	信 用 取 引 負 債	1,983,540	12,671,587
その他の預託金	19,147	19,147	信用取引借入金	1,686,790	9,313,446
トレーディング商品	7,450	11,684	信用取引貸証券受入金	296,740	3,358,141
デリバティブ取引	7,450	11,684	預 り 金	8,330,933	10,250,692
約 定 見 返 勘 定	203	86	受 入 保 証 金	16,424,314	16,485,431
信 用 取 引 資 産	2,560,448	13,019,414	受 取 差 金 勘 定	28,843	969,804
信用取引貸付金	2,291,672	9,822,195	短 期 借 入 金	1,500,000	1,100,000
信用取引借証券担保金	268,776	3,197,219	前 受 収 益	20,225	29,392
立 替 金	921	6,241	未 払 金	534,2256	309,481
募集等払込金	0	—	未 払 費 用	6,976	10,770
短期差入保証金	13,855,957	14,877,176	未 払 法 人 税 等	12,259	45,698
支払差金勘定	1,033,101	1,123,472	賞 与 引 当 金	—	—
前 払 金	—	—	固 定 負 債	2,068,493	3,696,754
前 払 費 用	11,650	16,986	長 期 借 入 金	—	280,000
保管有価証券	218,064	230,065	繰 延 税 金 負 債	2,032,908	3,384,955
未 収 入 金	90,492	57,043	退 職 給 付 引 当 金	26,585	22,799
未 収 収 益	51,914	149,123	その他の固定負債	9,000	9,000
その他の流動資産	69,650	316,185	引 当 金	113,714	148,752
貸 倒 引 当 金	△322	△4,001	金融商品取引責任準備金	86,548	121,586
固 定 資 産	9,557,992	13,689,996	商品取引責任準備金	27,166	27,166
有 形 固 定 資 産	163,645	158,800	負 債 合 計	31,024,483	45,719,406
建 物	15,135	17,035	株 主 資 本	4,807,563	5,745,030
器 具 備 品	14,485	11,407	資 本 金	950,150	950,150
土 地	134,024	130,356	資 本 剰 余 金	1,112,510	1,112,510
無 形 固 定 資 産	45,761	35,909	資 本 準 備 金	577,422	577,422
ソフトウェア	35,972	31,420	その他資本剰余金	535,088	535,088
電話加入権	3,004	3,004	利 益 剰 余 金	2,744,903	3,682,370
ソフトウェア仮勘定	6,785	1,485	利 益 準 備 金	590,000	590,000
投資その他の資産	9,348,584	13,495,286	その他利益剰余金	2,131,197	3,092,369
投資有価証券	8,956,204	13,328,702	(繰越利益剰余金)	2,131,197	3,092,369
関係会社株式	5,000	0	評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,606,243	7,669,765
出 資 金	2,109	2,109	その他有価証券評価差額金	4,606,243	7,669,765
長期貸付金	192,000	192,000	純 資 産 合 計	9,413,807	13,414,796
長期差入保証金	192,845	67,633	負 債 ・ 純 資 産 合 計	40,438,290	59,134,202
長期前払費用	425	5,840			
その他の投資等	983	—			
貸 倒 引 当 金	△983	△101,000			
資 産 合 計	40,438,290	59,134,202			

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2023 年 3 月期		2024 年 6 月期	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
営 業 収 益		1,664,279		2,917,912
受 入 手 数 料	1,386,100		2,321,180	
ト レー デ ィ ン グ 損 益	149,984		342,747	
金 融 収 益	128,194		253,985	
金 融 費 用		41,018		122,182
純 営 業 収 益		1,623,260		2,795,730
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,711,908		2,684,605
取 引 関 係 費	551,179		924,529	
人 件 費	676,710		1,094,712	
不 動 産 関 係 費	131,221		111,482	
事 務 費	245,424		273,829	
減 価 償 却 費	15,178		24,190	
租 税 公 課	31,506		72,136	
研 究 開 発 費	-		55,000	
そ の 他	60,687		128,724	
営 業 損 益		△88,647		111,124
営 業 外 収 益		248,833		414,458
営 業 外 費 用		7,185		119,610
貸 倒 引 当 金 繰 入	-		101,000	
そ の 他	7,185		18,610	
経 常 損 益		153,001		405,972
特 別 利 益		25,199		1,165,468
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		1,161,072	
貸 倒 引 当 金 戻 入	25,199		-	
そ の 他			4,395	
特 別 損 失		174,377		46,242
貸 倒 損 失	153,465		-	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	20,911		35,037	
そ の 他			6,203	
税 引 前 当 期 純 損 益		3,823		1,525,198
法人税、住民税及び事業税		27,529		587,731
当 期 純 損 益		△23,705		937,466

(3) 株主資本等変動計算書

(2023年4月1日～2024年6月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
別 途 積 立 金 の 取 崩	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株主資本 合 計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計	
		別途積立金	繰越利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	590,000	－	2,154,903	2,744,903	4,807,563
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
別 途 積 立 金 の 取 崩	－	－	－	－	－
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	－	－
当 期 純 利 益	－	－	937,466	937,466	937,466
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	937,466	937,466	937,466
当 期 末 残 高	590,000	－	3,092,369	3,682,369	5,745,030

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,606,243	4,606,243	9,413,807
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	937,466
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,063,522	3,063,522	3,063,522
事業年度中の変動額合計	3,063,522	3,063,522	4,000,988
当期末残高	7,669,765	7,669,765	13,414,796

(2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
別 途 積 立 金 の 取 崩	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株主資本 合 計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計	
		別途積立金	繰越利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	590,000	－	2,178,608	2,768,608	4,831,268
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
別 途 積 立 金 の 取 崩	－	－	－	－	－
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	－	－
当 期 純 利 益	－	－	△23,705	△23,705	△23,705
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	△23,705	△23,705	△23,705
当 期 末 残 高	590,000	－	2,154,903	2,744,903	4,807,563

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	5,177,622	5,177,622	10,008,892
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	△23,705
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△571,379	△571,379	△571,379
事業年度中の変動額合計	△571,379	△571,379	△595,085
当 期 末 残 高	4,606,243	4,606,243	9,413,807

(4) 注記事項

2023 年 3 月期						2024 年 6 月期					
【貸借対照表に関する注記】						【貸借対照表に関する注記】					
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 263,323 千円						(1) 有形固定資産の減価償却累計額 259,151 千円					
(2) 担保に供している資産 (千円)						(2) 担保に供している資産 (千円)					
担保資産の 対象となる債務		担保に供している資産				担保資産の 対象となる債務		担保に供している資産			
科 目	期末 残高	現預金	土地 建物	投資有 価証券	計	科 目	期末 残高	現預金	土地 建物	投資有 価証券	計
短期借入金	1,500,000	-	134,024	2,545,732	2,679,756	短期借入金	1,100,000	-	130,356	3,606,902	3,737,259
1,000,000	650,000	-	134,024	403,700	537,724	金融機関 借入金	600,000	-	130,356	563,280	693,636
500,000	100,000	-	-	2,142,032	2,142,032	証券金融 借入金	500,000	-	-	3,043,622	3,043,622
信用取引借入金	1,686,799	-	-	-	-	-信用取引借入金	9,313,446	-	-	-	-
計	3,186,799	-	-	134,024	2,545,732	計	10,413,446	-	130,356	3,606,902	3,737,259
(注) 1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。 2. 上記のほか、信用取引借入金の担保として、顧客より委託保証金の代用として受入れた質権有価証券を1,754,580千円差し入れております。 3. このほかに、一般貸株の担保として投資有価証券を50,462千円、会員信託金として現金を16,900千円、取引参加者保証金として現金を12,200千円、清算預託金として現金を140,247千円及び投資有価証券を1,660,680千円、参加者基金預託金として現金を25,000千円、当初証拠金として現金を33,903千円及び投資有価証券を307,417千円、清算基金として投資有価証券を455,272千円、清算参加者証拠金として投資有価証券を32,296千円、ほふりクリアリングの担保指定証券として投資有価証券を504,625千円差し入れております。						(注) 1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。 2. 上記のほか、信用取引借入金の担保として、顧客より委託保証金の代用として受入れた質権有価証券を3,500,058千円差し入れております。 3. このほかに、一般貸株の担保として投資有価証券を93,800千円、会員信託金として現金を83,317千円、取引参加者保証金として現金を230,000千円及び投資有価証券を203,733千円、清算預託金として投資有価証券を2,705,210千円、参加者基金預託金として投資有価証券を1,033,801千円、清算参加者証拠金として投資有価証券を914,737千円、ほふりクリアリングの担保指定証券として現金を25,000千円、投資有価証券を938,000千円差し入れております。					

2023 年 3 月期	2024 年 6 月期
(3) 差し入れた有価証券の時価額 信用取引貸証券 309,818 千円 信用取引借入金の本担保証券 1,694,138 千円 差入保証金代用有価証券 1,754,580 千円 その他の担保として差し入れた有価証券 6,638,478 千円	(3) 差し入れた有価証券の時価額 信用取引貸証券 3,192,494 千円 信用取引借入金の本担保証券 9,359,528 千円 差入保証金代用有価証券 3,500,058 千円 その他の担保として差し入れた有価証券 10,996,985 千円
(4) 差し入れを受けた有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 2,264,247 千円 信用取引借証券 267,505 千円 受入保証金代用有価証券(再担保提供同意を得たもの) 10,158,602 千円	(4) 差し入れを受けた有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 9,840,940 千円 信用取引借証券 3,159,531 千円 受入保証金代用有価証券(再担保提供同意を得たもの) 14,571,874 千円
(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権 25,615 千円 長期金銭債権 192,000 千円 短期金銭債務 4,519 千円	(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権 25,613 千円 長期金銭債権 192,000 千円 短期金銭債務 4,519 千円
(6) 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項 商品取引責任準備金 商品先物取引法第 221 条	(6) 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項 商品取引責任準備金 商品先物取引法第 221 条
【損益計算書に関する注記】 関係会社との取引高 営業取引以外の取引による取引高 141,806 千円 営業外収益 営業外収益は、主に投資有価証券である日本取引所グループからの受取配当金であります。	【損益計算書に関する注記】 関係会社との取引高 営業取引以外の取引による取引高 194,973 千円 営業外収益 営業外収益は、主に投資有価証券である日本取引所グループからの受取配当金であります。

2023 年 3 月期	2024 年 6 月期
【株主資本等変動計算書に関する注記】 (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 1,155,000 株 (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 該当事項はございません。 (3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項 該当事項はございません。	【株主資本等変動計算書に関する注記】 (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 1,155,000 株 (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 該当事項はございません。 (3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項 該当事項はございません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額		備考
	2023年3月31日現在	2024年6月30日現在	
みずほ銀行	—	—	短期借入金
東京証券信用組合	600	600	短期借入金
七十七銀行	300	—	短期借入金
きらぼし銀行	100	—	短期借入金
日本証券金融	500	500	短期借入金
日本証券金融	1686	9,313	信用取引借入金
きらぼし銀行	—	280	長期借入金

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。） の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年6月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
(1) 株券	59	6,637	6,578	56	10,996	10,940
(2) 債券	1,600	1,582	△17	1,600	1,603	3
(3) その他	654	714	60	614	728	114
合 計	2,313	8,935	6,621	2,270	13,328	11,057

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。） の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当事項はございません。

② 債券

該当事項はございません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はございません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第 436 条第 2 項の規定に基づき、計算書類について、EY 新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、内部管理統括責任者を最高責任者として、営業単位ごとに営業責任者及び内部管理責任者を配置し、また、内部管理部门としてコンプライアンス本部にコンプライアンス部及び監査部を設置し、以下に掲げる業務分掌項目に従い内部管理の徹底を図っております。

部 課 名	業 務 分 掌	
	項 目	細 目
コンプライアンス本部	コンプライアンス本部にコンプライアンス部及び監査部を置く	
監 査 部	年次の監査に関する監査計画の策定	各部署・業務ごとのリスク評価 リスク評価に基づく監査計画の策定
	個別監査の実施及び報告	事務監査（部店内、部店間、社外との事務に関する監査の実施及び結果報告） コンプライアンス監査（社外に対する口頭、書面での法人としての行為のコンプライアンスに関する監査及び社内におけるコンプライアンス遵守状況の監査の実施及び結果報告） システム監査（システム導入、システムの運営、システム障害に対する対応、システム委員会の運営に対する監査の実施及び結果報告）
	代表取締役社長、取締役会、監査役等の臨時の指示による監査・調査の実施及び報告	代表取締役社長、取締役会、監査役、社内の各委員会または内部通報制度に基づく監査・調査の実施及び報告
	監査役監査のサポート	
	会議体の運営	コンプライアンス・リスク管理拡充委員会事務局 事故等再発防止委員会事務局 取締役会の決議及び監査役などの指示に基づく臨時で開催される会議体の事務局（例：第三者委員会）
コンプライアンス部	コンプライアンスにかかる社内規定の制定、管理	社内規定等の作成及び改廃
	コンプライアンスにかかる調査・研究	監督官庁、自主規制団体からの連絡文書などの収集

部 課 名	業 務 分 掌	
	項 目	細 目
考 査	コンプライアンスにかかる全社的な啓蒙	外部セミナー等への参加 電磁的な方法及び会議体を通じた全社的なコンプライアンスに関する啓蒙の実施
	顧客からの苦情・紛争への対応	顧客からの苦情、顧客との紛争に関する社内情報収集 顧客からの苦情等の対応 相談センター等経由の顧客からの苦情等の対応 苦情、紛争の原因となった事象に対する改善策の策定
	外部検査・考査の対応に関する事項	外部検査・考査の立会い 検査・考査の資料作成及び収集
	監督官庁、自主規制諸団体等に対する申請、届出または報告（決済事務部及び企画財務部所管を除く）	監督官庁、取引所または協会等に、法令遵守、不祥事、事故、業務の改廃、新規業務許認可もしくは届出またはシステム障害等、コンプライアンスに関する文書の作成、提出及び窓口
考 査	個人データ管理	個人データ総台帳の管理
	顧客のコンプライアンス面での管理	1. 反社・AML 等の管理 1) 新規口座に関する反社・AML 等のチェック 2) 既存口座に関する反社・AML 等のチェック 3) 警察等からの照会の対応 2. 顧客ごとの適合性の原則チェック 1) 有価証券取引の適正規模 2) デリバティブ取引等の適正規模 3) 貸付にかかる適正規模 4) その他の取引等の適正規模 3. 取引時確認等手続きの統括 4. 顧客情報の管理及び保管
	営業員のコンプライアンス面での管理	取引の安全性が確保されていることのチェック 顧客本位の業務運営状況のチェック 営業員の異動時の手続及び顧客対応

部 課 名	業 務 分 掌	
	項 目	細 目
売 買 審 査	有価証券等の売買管理	営業員に対するコンプライアンスにかかる研修などの実施
		不公正取引の未然防止のための審査及び措置等 法人関係情報の管理 内部者取引関係の管理 注文管理体制のチェック 価格形成動向等の監視 役職員の有価証券等の売買の管理
法 務	広告の表示及び景品類の提供に関する審査	広告等に関する審査及び審査記録の保管
	利益相反管理	利益相反のおそれのある取引に関する情報収集 利益相反のおそれのある取引の特定及び管理
	全社レベルでの法務に関するアドバイス	取締役会、関係部署等に対する法務面での助言
	重要な対外的文書の作成	次の対外的文書に関する作成、法務面でのチェック 1) 監督官庁、自主規制機関または取引所等への提出文書 2) 契約書等 3) 他部署が作成する重要文書 4) 当社以外が作成した契約書等
	立替金等の全体管理	顧客又は取引先に関する立替金又は未収金等の管理
	訴訟等への対応	顧客または取引先等との紛争等に関して、関係部署と連携した訴訟・調停等の手続きの実行
	顧問弁護士との窓口	

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2023年3月31日現在 の金額	2024年6月30日現在 の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	8,372	7,398
顧客分別金信託額	8,470	7,503
期末日現在の顧客分別金必要額	8,356	9,650

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

有価証券の種類		2023年3月31日現在		2024年6月30日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	228,776	3,559	258,364	4,016
債券	額面金額	—	376	—	1,684
受益証券	口数	18,018	1,878	17,869	5,013
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

有価証券の種類		2023年3月31日現在	2024年6月30日現在
		数 量	数 量
株券	株数	7,878	11,508
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	346	363
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純保管	株券	自社金庫	自己分と委託分を区分し個別に判別できるよう保管。
混蔵保管	株券・債券・受益証券	証券保管振替機構 海外保管機関 受託銀行	自己分と顧客分が区分された帳票で管理。 代用有価証券については代用区分された帳票で管理。
振替決済	株券・債券・受益証券	証券保管振替機構	口座管理機関において振替口座簿にて管理。 代用有価証券については代用区分された帳票で管理。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2023 年 3 月 31 日現在 の金額	2024 年 6 月 30 日現在 の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0	7
顧客分別金信託額	3	10
期末日現在の顧客分別金必要額	0	7

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はございません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	2023 年 3 月 31 日現在 の金額	2024 年 6 月 30 日現在 の金額	内 訳
金銭有価証券等	金銭信託	1,953	1,740	SBI クリアリンク [®] 信託
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

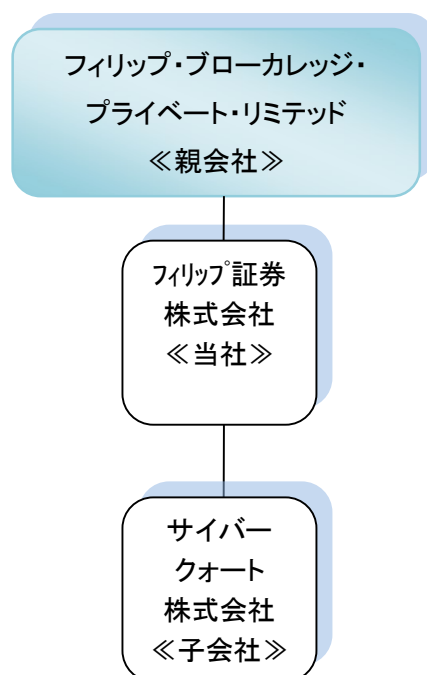
② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はございません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当企業集団は、シンガポールに拠点を置く持株会社、フィリップ・ブローカレッジ・プライベート・リミテッドを親会社として、以下の系統図のとおり構成されております。



2. 商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
フィリップ・ブローカレッジ・プライベート・リミテッド	250 North Bridge Road #06-01 Raffles City Tower Singapore 179101	7,615 万 S G ドル	持株会社	—	—
サイバークォート株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	500 万円	システムに関するソリューション、開発、運用管理、保守等	500 口	100%

以 上